

# 平成 28 年度健保組合決算見込の概要

平成 29 年 9 月 8 日  
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ  
TEL：03-3403-0926

本概要は、本会に提供されたデータに基づき平成 29 年 3 月末現在の 1,399 組合における 28 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 27 年度の数値は 28 年 3 月末現在の 1,405 組合における確定データである。

## 一時的要因により経常黒字も依然重い拠出金負担

—28 年度は 2,373 億円の経常黒字—

短時間労働者の適用拡大等、被保険者数の大幅増により保険料収入は増加

拠出金の精算分（戻り）や診療報酬のマイナス改定等により支出の伸びは一時的に鈍化

協会けんぽの平均保険料率以上の組合が 300 組合を超える

### 1. 保険料収入は、対前年 1,797 億円（2.34%）増加

- 平均保険料率は 9.110%、前年度比 0.075 ポイント増加
- 協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の組合は、13 組合増の 304 組合
- 被保険者数は、35 万人（2.19%）増で過去最大の 1,618 万人
- 扶養率は過去最低の 0.81 人
- 平均標準報酬月額は、725 円（0.20%）の微増
- 平均標準賞与額は、6,902 円（0.61%）減少

### 2. 経常支出は、対前年 674 億円（0.88%）増加

- 法定給付費は、496 億円（1.31%）増加
- 拠出金額は、77 億円（0.24%）増加

義務的経費に占める拠出金負担割合は 46.1%（同割合 50%超は 363 組合）

### 3. 赤字組合は、543 組合（全組合の 38.8%）

## 1. 経常収支状況

(1) 28年度の経常収支は、経常収入7兆9,623億円、経常支出7兆7,250億円、経常収支差引額は2,373億円の黒字となった。

前年度に比べ、経常収支は1,094億円黒字が増加したが、これは被保険者数の増加、保険料率の引き上げなどにより、保険料収入が増加した一方、保険給付費の伸びが鈍化したことに加え、拠出金が26年度精算分（戻り）等の影響で微増にとどまったことによる。

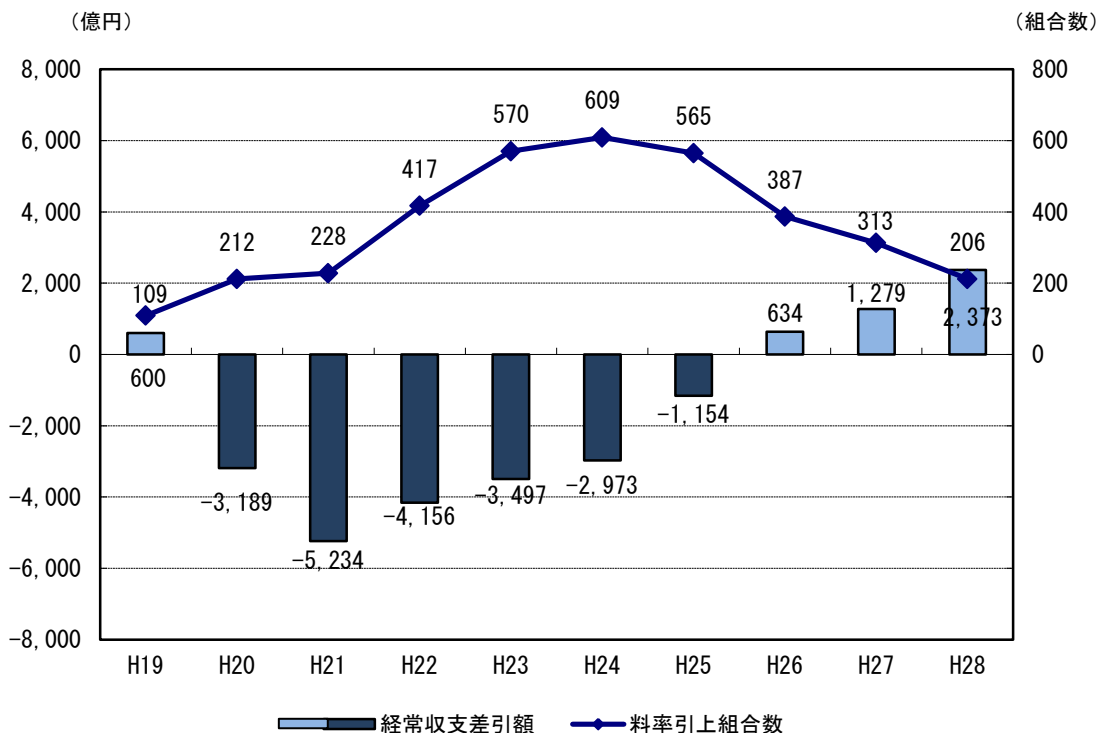
(2) 赤字組合は543組合で、依然として38.81%の組合が赤字の状況である。総合組合は258組合のうち、112組合（総合組合の43.41%）が赤字である。

### 経常収支差引額等の状況

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
経常収支差引額	2,373億円	1,279億円	1,094億円増
赤字組合の赤字総額	△1,077億円	△1,506億円	429億円減
黒字組合の黒字総額	3,450億円	2,785億円	665億円増
赤字組合数	543組合	651組合	108組合減
赤字組合の割合	38.81%	46.33%	
黒字組合数	856組合	754組合	102組合増
黒字組合の割合	61.19%	53.67%	

(注) 平成27年度は決算、28年度は決算見込の数値である。

### 経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

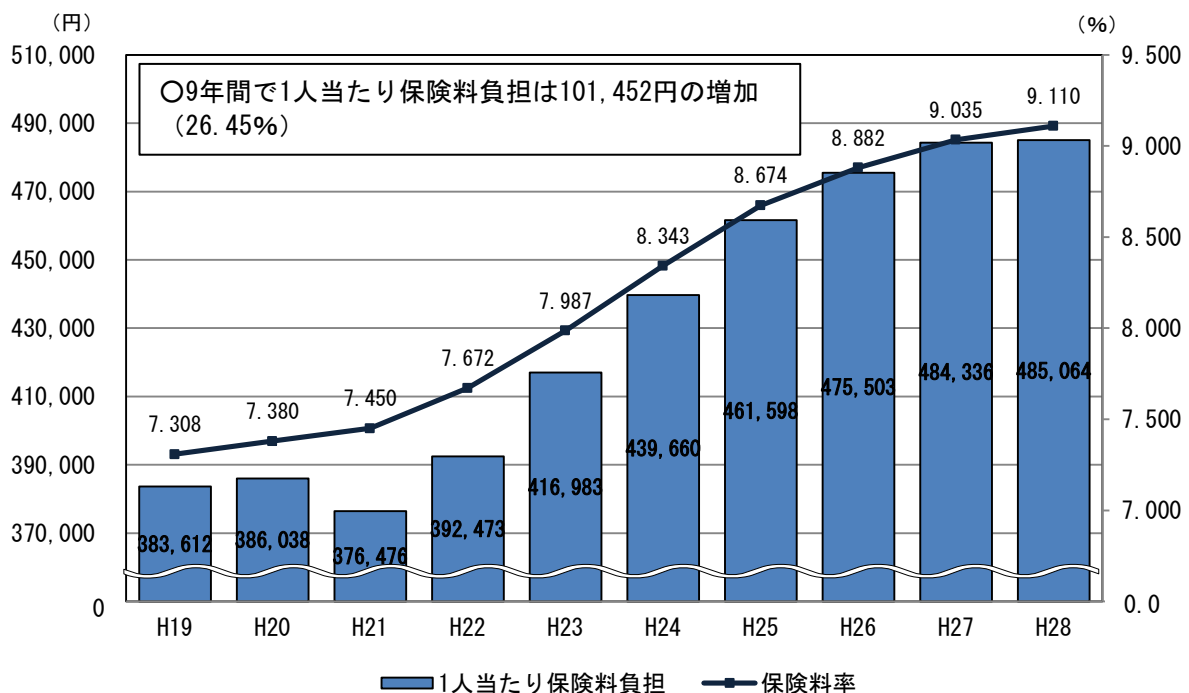


(注) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込の数値である。

## 【収入】

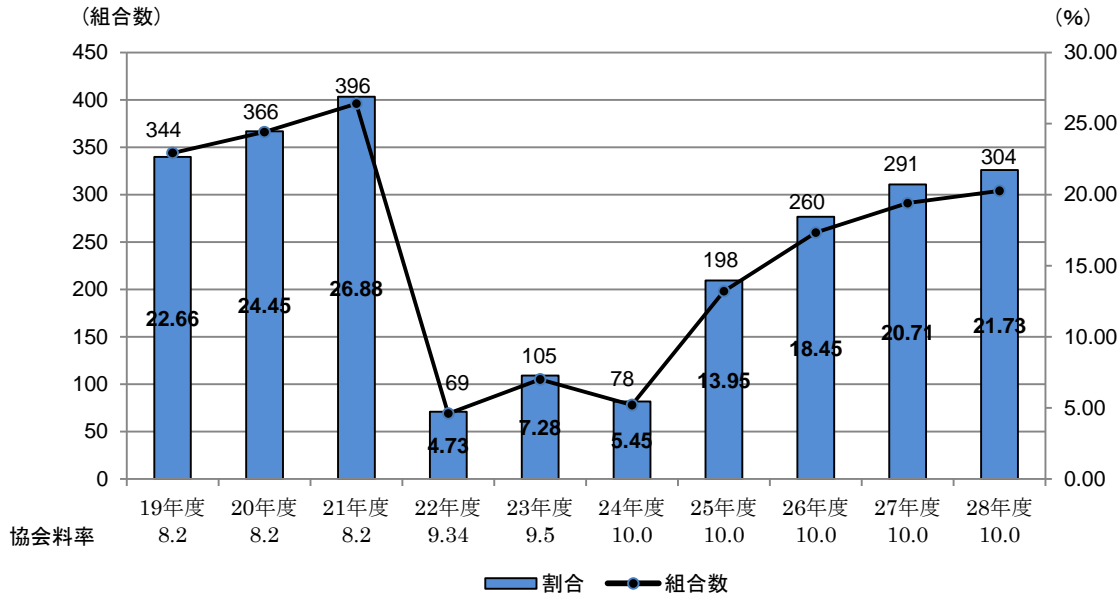
- (1) 保険料収入総額は7兆8,475億円で、前年度比1,797億円、2.34%増加した。保険料収入増1,797億円の要因の内訳は、被保険者数の増加1,637億円（増額の91.1%）、保険料率の引き上げ135億円（同7.5%）、標準報酬月額増加120億円（同6.7%）、賞与額の減少▲95億円（同▲5.3%）である。なお、標準報酬月額の増加には、上限引き上げ（平成28年4月実施）の影響も含まれている。被保険者一人当たりの年間保険料額は48万5,064円で、前年度比728円、0.15%の増加となった。19年度に比べ被保険者一人当たりの年間保険料負担は、10万1,452円も増加している。
- (2) 平均保険料率（2月末）は9.110%（調整保険料率含む）で、前年度比0.075ポイント増加した。9%以上の組合は881組合と全組合の63.0%を占める。料率は19年度からの9年間で1.802ポイント（24.66%）増加し、同期間の協会けんぽの引き上げ幅1.800ポイント（8.2%→10.0%）を上回った。料率を上げた組合は、206組合（全組合の14.7%）で、平均引き上げ料率は0.653%である。2年連続で引き上げた組合は、64組合で、そのうち25組合は引き上げたにも関わらず2年連続で赤字である。連続して料率を引き上げても、法定給付費や拠出金の伸びに対応しきれない組合がある。なお、料率を引き下げた組合は、83組合（同5.9%）で、平均引き下げ料率は0.326%である。
- (3) 協会けんぽの平均保険料率（10.0%）以上の組合は、前年度比13組合増の304組合で、全組合の21.7%を占めている。
- (4) 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、拠出金の精算分（戻り）の影響もあり、前年度比0.082ポイント減の3.865%となった。

### 被保険者1人当たり年間保険料負担および平均保険料率の推移



(注) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込の数値である。

### 協会けんぽ料率以上の組合数および全組合に対する割合の推移



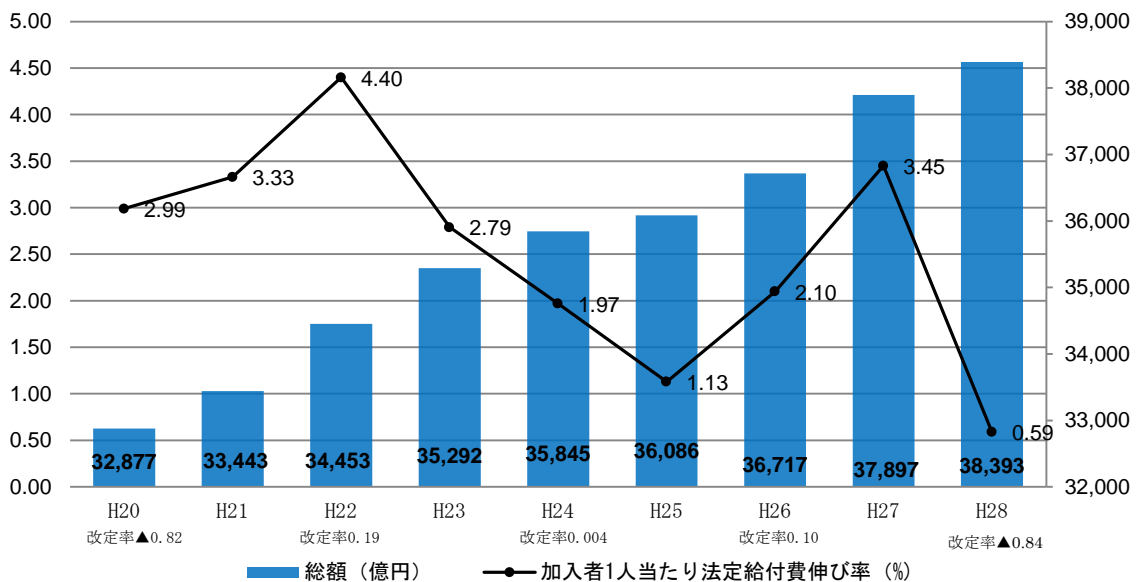
(注) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込の数値である。

### 【支出】

(1) 法定給付費総額は3兆8,393億円で、前年度比496億円、1.31%増加した。被保険者一人当たり額は23万7,314円で、前年度比2,061円、0.86%の減少、また、加入者一人当たり額では13万0,748円、前年度比773円、0.59%の増加となった。

これは高額な医薬品の保険適用が相次いだ27年度の医療費（主に薬剤費）の高い伸びに対する反動減と診療報酬のマイナス改定の影響によるものと推察される。

### 法定給付費総額と加入者1人当たり伸び率の推移



(注) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込の数値である。

(2) 拠出金総額は3兆2,819億円で、前年度比77億円、0.24%増加した。そのうち後期高齢者支援金は1兆6,796億円（前年度比1.82%増）、前期高齢者納付金は1兆4,991億円（同2.57%増）、退職者給付拠出金は1,032億円（同36.73%減）となった。

後期高齢者支援金は、総報酬割部分が1/2から2/3に拡大された影響で、また、前期高齢者納付金は、団塊世代の高齢化等で増加。一方、退職者給付拠出金は、26年度末までで退職被保険者の新規適用が終了しており、減少となった。いずれも26年度分の精算（計▲1,395億円）があり、拠出金全体では、精算分の影響により微増にとどまった。

被保険者一人当たり負担額は20万2,860円で、前年度比3,957円の減少、また、加入者一人当たり額では11万1,765円、前年度比531円の減少となった。

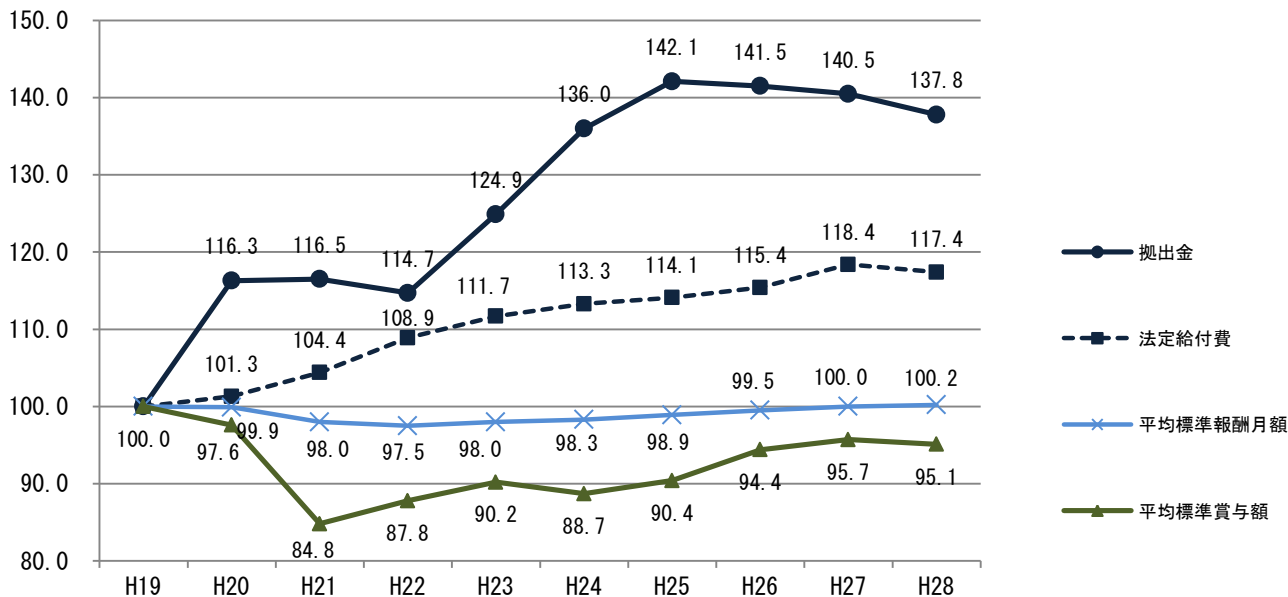
### 後期高齢者支援金 総報酬割の拡大による負担増加額

(億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
総報酬割部分	1/3	1/2	2/3	全面
支援金総額	15,977	16,496	16,796	
うち総報酬割拡大ごとの影響額		350	350	800

※支援金総額の26年度～27年度は決算、28年度は決算見込み  
 ※影響額は厚生労働省試算に基づく(H26.10.6医療保険部会)

### 被保険者1人あたり法定給付費、拠出金および月額、賞与額の推移



(注1) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした伸び率の推移である。

## 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位：億円)

	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.6
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,496	135.0	14,615	135.4	1,631	33.8
28年度	16,796	137.4	14,991	138.9	1,032	21.4

(注1) 平成20～27年度は決算、28年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度の後期支援金は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

## 義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合

	平成28年度	割合	平成27年度	割合	対前年 増加額	対前年 伸び率
後期高齢者支援金等	1兆6,796億円	23.6%	1兆6,496億円	23.0%	300億円	1.82%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆6,023億円	22.5%	1兆6,246億円	23.4%	▲223億円	▲1.37%
合計	3兆2,819億円	46.1%	3兆2,742億円	46.4%	77億円	0.24%

(注1) 平成27年度は決算、28年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金の合計である。

(注3) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

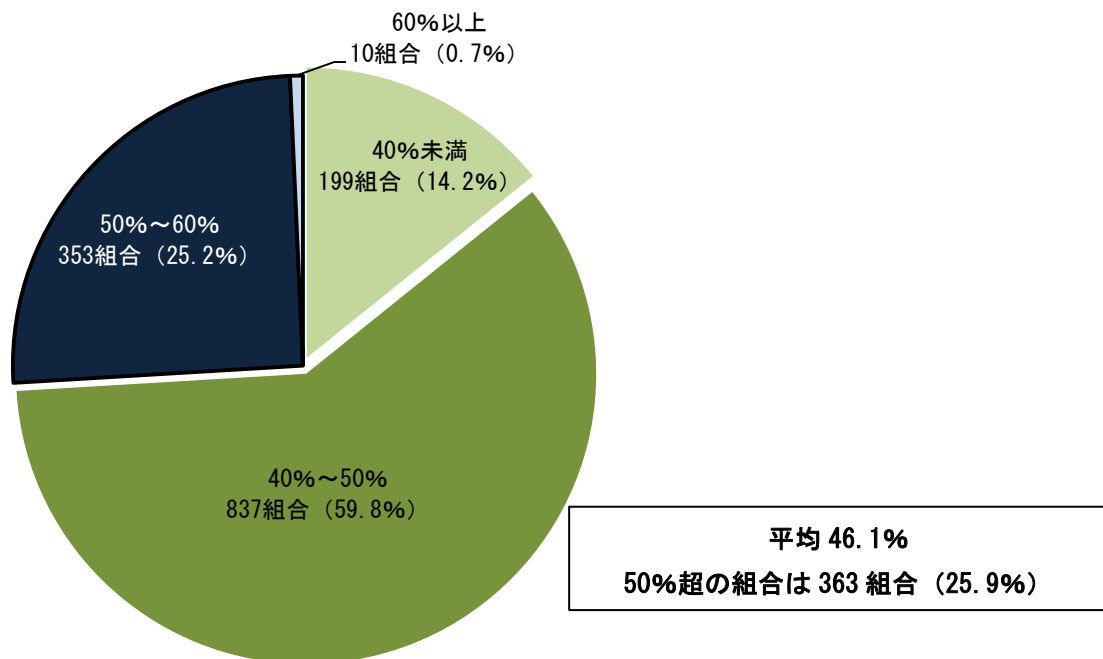
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注4) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(3) 義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合は46.1%。拠出金が義務的経費の5割を超える組合（法定給付費より拠出金が多い）は363組合（全組合の25.9%）

(4) 義務的経費の保険料収入に対する割合は90.8%。保険料収入では義務的経費すら賄えない100%超の組合は217組合（全組合の15.5%）。

義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める  
拠出金負担割合別組合数



(注1) ( ) 内は、全組合 (1,399) における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

28年度決算見込における27年度決算からの増減額（概要）

(億円)

		増減額	28年度	27年度	主な増減要因
経常収入	保険料収入	1,797	78,475	76,678	○被保険者数の増加 ○保険料率の上昇 ○標準報酬月額の上昇(上限引き上げを含む)
	その他	▲30	1,148	1,178	
	合計	1,767	79,623	77,856	
経常支出	保険給付費	500	39,247	38,747	○被保険者数の増加 ○対前年度伸び率の鈍化 ・28年度の診療報酬のマイナス改定 ・27年度の医療費に対する反動減
	拠出金	77	32,819	32,742	○26年度分の精算(戻り)
	その他	97	5,184	5,087	○保健事業費の増加
	合計	674	77,250	76,576	
経常収支差引額		1,094	2,373	1,279	

## 2. 適用状況

(1) 29年3月末現在の組合数は1,399組合で、28年3月末(1,405組合)に比べて6組合減少した(新設6、分割設立1、解散9、合併消滅4)。

(2) 被保険者数は過去最大の1,617万8,290人で、前年度比約35万人、2.19%増加した。

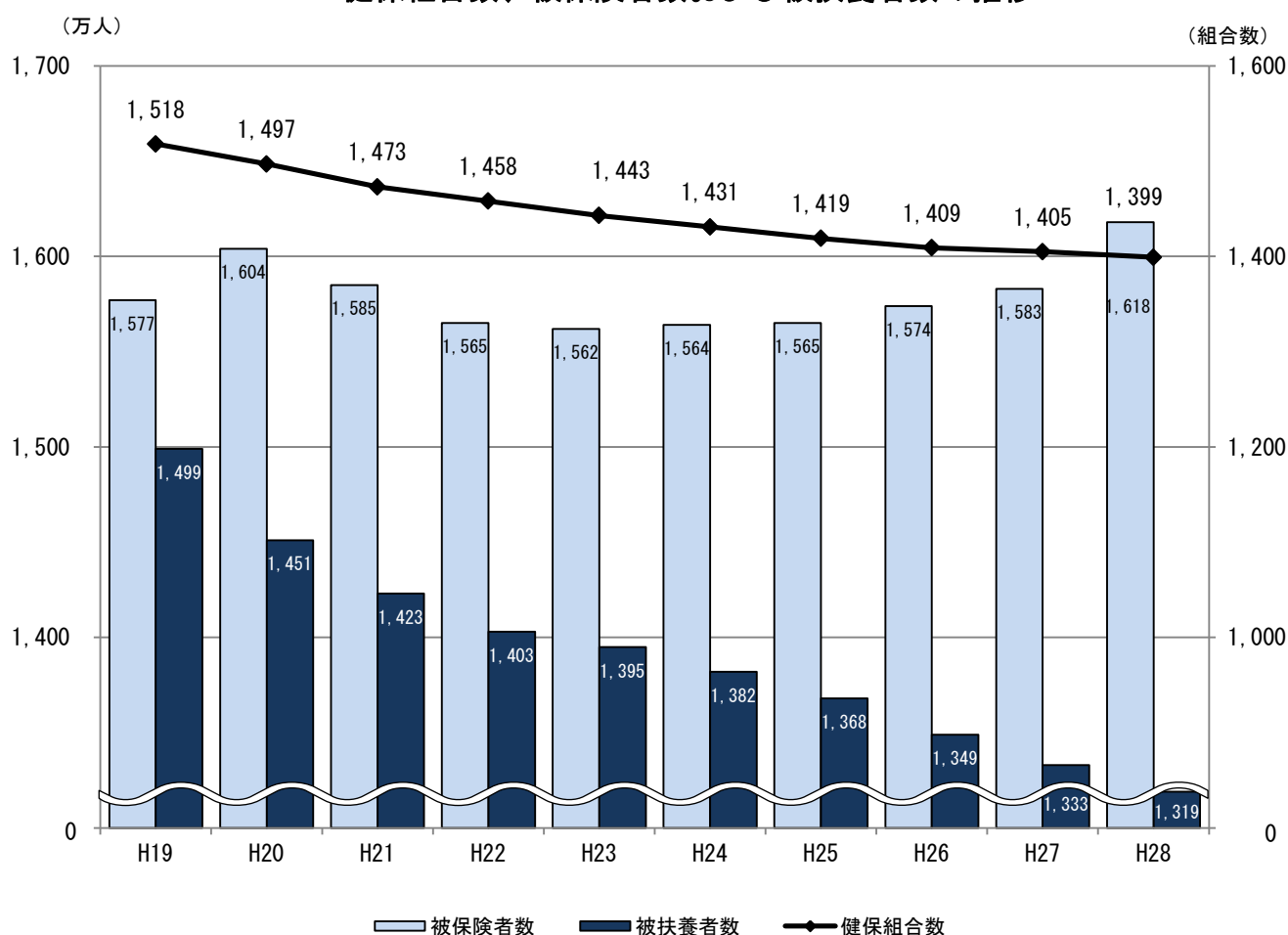
被扶養者数は1,318万6,171人で、前年度比約14万人、1.05%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少し続けており、扶養率は過去最低の0.81人。

被保険者数と被扶養者数を合わせた総加入者数は2,936万4,461人で、前年度比約21万人、0.71%増加した。

なお、被保険者のうち、28年10月から適用拡大された短時間労働者被保険者数(29年3月末)は16万2,662人となった。

(3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は37万0,897円で、前年度比725円、0.20%増加。平均標準賞与額は111万8,169円で、前年度比6,902円、0.61%減少となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～27年度までは決算、28年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。



## 【高齢者医療制度創設前の19年度との比較】

- (1) 保険料収入は19年度に比べ、総額で1兆7,973億円増加。  
この間、平均保険料率は1.802ポイント(24.66%)も増加している。  
保険料率の引き上げ幅を個別組合でみると、2.00ポイント以上引き上げた組合が633組合ある。
- (2) 保険給付費は19年度に比べ、総額で6,409億円、被保険者1人当たり額で3万4,381円増加した。  
拠出金は19年度に比べ、総額で9,598億円、被保険者1人当たり額で5万5,631円も増加した。  
保険給付費総額の伸びが19.5%であるのに対し、拠出金総額の伸びは41.3%である。
- (3) 義務的経費に占める拠出金負担割合をみると、19年度は同割合が50%超の組合が99組合(全組合の6.5%)であったのに対し、28年度は363組合(同25.9%)となっている。

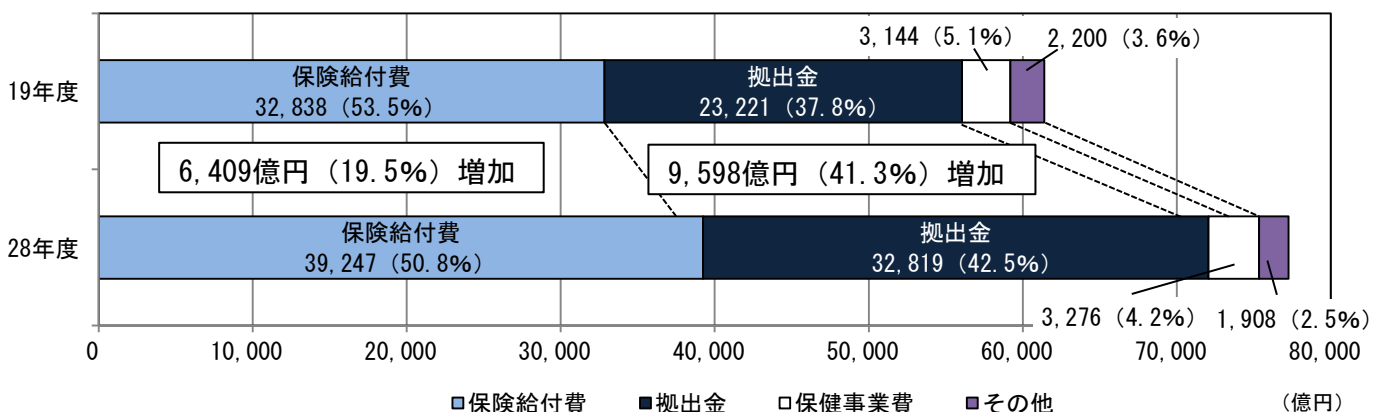
## 28年度と19年度との比較

	28年度	19年度	増減数	伸び率(%)
組合数	1,399	1,518	△119	—
被保険者数	16,178,290人	15,771,690人	406,600人	2.58
平均保険料率	9.110%	7.308%	1.802	24.66
保険料収入 総額	7兆8,475億円	6兆0,502億円	1兆7,973億円	29.71
被保険者1人当たり額	485,064円	383,612円	101,452円	26.45
保険給付費 総額	3兆9,247億円	3兆2,838億円	6,409億円	19.52
被保険者1人当たり額	242,590円	208,209円	34,381円	16.51
拠出金 総額	3兆2,819億円	2兆3,221億円	9,598億円	41.33
被保険者1人当たり額	202,860円	147,229円	55,631円	37.79
義務的経費に占める拠出金負担割合	46.1%	42.1%	4.0%	—
50%超の組合数	363	99	264	—
50%超の組合の割合(注2)	25.9%	6.5%	19.4%	—

(注1) 平成19年度は決算、28年度は決算見込の数値である。

(注2) 該当年度の全組合における割合。

## 経常支出内訳の28年度と19年度比較



(注1) 19年度は決算、28年度は決算見込の数値である。

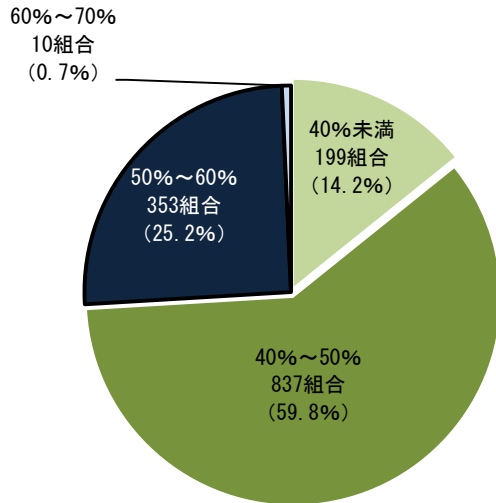
(注2) ( ) 内は、経常支出における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数比較

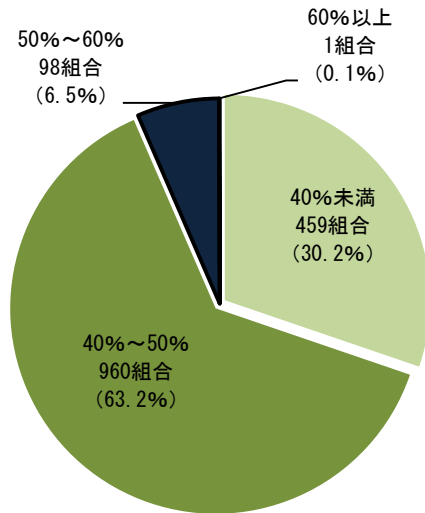
28年度

平均 46.1%  
 50%超の組合は 363 組合 (25.9%)  
 40%超の組合は 1,200 組合 (85.8%)



19年度

平均 42.1%  
 50%超の組合は 99 組合 (6.5%)  
 40%超の組合は 1,059 組合 (69.8%)



(注1) ( ) 内は、全組合 (19年度 1,518、28年度 1,399) における構成比。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

### 3. 今後の見通し

- 経常収支は3年連続の黒字決算となったが、これは被保険者数の増加や平成20年度以降の保険料率の引き上げ等による保険料収入の増加の一方で、保険給付費の伸びの鈍化と拠出金の精算戻りが3年連続（26年度564億円、27年度1,019億円、28年度1,395億円）で発生したことなどによる一時的な状況である。
- 収入面では短時間労働者の適用拡大の影響等で被保険者数が2.19%増加したことにより、保険料収入の総額は2.34%増加した。一方、被保険者1人当たり額では0.15%増加しており、保険料率の引き上げも寄与している。保険料率は、協会けんぽの平均保険料率10%以上の組合が年々増加しており、28年度は300組合を超えるに至った。
- 支出面をみると、伸び率は低調に見えるものの、保険給付費は27年度の医療費（主に薬剤費）の高い伸びに対する反動減や28年度診療報酬のマイナス改定の影響、また、拠出金は26年度の精算分の戻りの影響と、一時的要因が重なったことに過ぎない。すでに29年度は、後期高齢者支援金が全面総報酬割に拡大されたこと等により、拠出金全体で約2,400億円の負担増となっており、今後も団塊世代の高齢化に伴い、さらに増え続けることは確実である。
- 本会が行った推計（後日発表予定）では、2025年には、健保組合全体の高齢者医療のための拠出金総額が法定給付費総額を上回り、義務的経費に占める拠出金負担割合は平均で50.7%に達すると見込まれる。このような過重な拠出金負担に苦しむ組合、特に協会けんぽの料率を上回る組合は「解散」を選択肢に入れざるを得ない状況に追い込まれると想定される。
- 団塊世代が全て後期高齢者となる2025年に向け、医療費の適正化と高齢者医療費の負担構造改革等に関し、国民的議論が必要と考える。  
政府にあっては、国民皆保険制度を今後とも維持するため、2025年に向けての財政ビジョンを示すとともに、早急に医療保険制度の抜本改革に取り組むことを期待する。

平成 28 年度健保組合決算見込  
資料編

# 平成 28年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		28年度決算見込	27年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,399	1,405	▲6	-
	被 保 険 者 数 (人)	16,178,290	15,831,639	346,651	2.19
	被 扶 養 者 数 (人)	13,186,171	13,325,534	▲139,363	▲1.05
	扶 養 率 (人)	0.81	0.84	▲0.03	▲3.57
	平均標準報酬月額(円)	370,897	370,172	725	0.20
	平均標準賞与額(円)	1,118,169	1,125,071	▲6,902	▲0.61
	平均保険料率(%)	9.110	9.035	0.075	0.83
	特定保険料率(%)	3.865	3.947	▲0.082	▲2.08
	前期高齢者数(人)	902,904	885,568	17,336	1.96
	前期高齢者加入率(%)	3.11	3.08	0.03	0.97
	前期高齢者一人当たり医療給付費(円)	361,617	363,916	▲2,299	▲0.63
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	78,502	76,708	1,794	2.34
	保 険 料	78,475	76,678	1,797	2.34
	国庫負担金収入等	27	30	▲3	▲10.00
	そ の 他 収 入	1,121	1,147	▲26	▲2.27
	<b>経 常 収 入 計</b>	<b>79,623</b>	<b>77,856</b>	<b>1,767</b>	<b>2.27</b>
経 常 支 出	事 務 費	1,130	1,113	17	1.53
	保 険 給 付 費	39,247	38,747	500	1.29
	法定給付費	38,393	37,897	496	1.31
	付加給付費	853	850	3	0.35
	抛 出 金 計	32,819	32,742	77	0.24
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	16,796	16,496	300	1.82
	後期高齢者支援金	16,796	16,496	300	1.82
	老人保健拠出金	0	-	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,023	16,246	▲223	▲1.37
	前期高齢者納付金	14,991	14,615	376	2.57
	退職者給付拠出金	1,032	1,631	▲599	▲36.73
	病 床 転 換 支 援 金	0	-	0	-
	日 雇 拠 出 金	0	-	0	-
保 健 事 業 費	3,276	3,184	92	2.89	
そ の 他 支 出	777	790	▲13	▲1.65	
	<b>経 常 支 出 計</b>	<b>77,250</b>	<b>76,576</b>	<b>674</b>	<b>0.88</b>
<b>経 常 収 支 差 引 額</b>		<b>2,373</b>	<b>1,279</b>	<b>1,094</b>	

<b>経常収支黒字組合数</b>	856	754	102	
全組合に対する割合(%)	61.19	53.67	7.52	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,450	2,785	665	23.88
1組合当たり 黒字額(千円)	403,045	369,390	33,655	9.11
<b>経常収支赤字組合数</b>	543	651	▲108	
全組合に対する割合(%)	38.81	46.33	▲7.52	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-1,077	-1,506	429	▲28.49
1組合当たり 赤字額(千円)	-198,384	-231,309	32,925	▲14.23

- (注1) 組合数は3月末の数値である。
- (注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。
- (注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。
- (注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。
- (注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。  
 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「当繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。
- (注6) 経常収入欄の**その他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。  
 経常支出欄の**その他支出**とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。
- (注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

## 平成 28年度健保組合決算見込 経常収支被保険者1人当たり状況

(単位：円)

		28年度決算見込	27年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	485,231	484,526	705	0.15
	保険料	485,064	484,336	728	0.15
	国庫負担金収入	164	187	▲23	▲12.30
	その他	3	3	0	-
	退職積立金繰入	236	208	28	13.46
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	166	175	▲9	▲5.14
	特定健康診査等事業収入	443	416	27	6.49
	病院診療所収入	3,271	3,337	▲66	▲1.98
	訪問看護事業収入	11	10	1	10.00
	介護老人保健施設収入	168	209	▲41	▲19.62
	前期高齢者交付金	7	58	▲51	▲87.93
	雑収入	2,617	2,831	▲214	▲7.56
その他	9	2	7	350.00	
合 計	492,160	491,772	388	0.08	
経 常 支 出	事務費	6,988	7,029	▲41	▲0.58
	保険給付費	242,590	244,744	▲2,154	▲0.88
	法定給付費	237,314	239,375	▲2,061	▲0.86
	付加給付費	5,275	5,369	▲94	▲1.75
	拠出金計	202,860	206,817	▲3,957	▲1.91
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	103,818	104,196	▲378	▲0.36
	後期高齢者支援金	103,816	104,194	▲378	▲0.36
	老人保健拠出金	2	3	▲1	▲33.33
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	99,041	102,620	▲3,579	▲3.49
	前期高齢者納付金	92,663	92,318	345	0.37
	退職者給付拠出金	6,379	10,302	▲3,923	▲38.08
	病床転換支援金	1	0	1	-
	日雇拠出金	0	0	0	-
	保健事業費	20,252	20,111	141	0.70
	病院診療所費	3,838	3,988	▲150	▲3.76
	訪問看護事業費	13	13	0	-
	介護老人保健施設費	181	208	▲27	▲12.98
その他支出	773	780	▲7	▲0.90	
合 計	477,494	483,691	▲6,197	▲1.28	
<b>経常収支差引額</b>		14,667	8,081	6,586	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

## 平成 28年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		28年度決算見込	27年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	健康保険料	78,474	76,680	1,794	2.34
	国庫負担金	27	30	▲3	▲10.00
	その他の	0	0	0	-
	小計	78,501	76,710	1,791	2.33
調整保険料収入		1,154	1,133	21	1.85
繰越金		1,253	1,361	▲108	▲7.94
繰 入 金	準備金繰入	473	545	▲72	▲13.21
	退職積立金繰入	38	33	5	15.15
	別途積立金繰入	1,177	1,154	23	1.99
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	その他の	0	0	0	-
小計		1,689	1,732	▲43	▲2.48
組合債		0	0	0	-
寄付金等		29	35	▲6	▲17.14
国庫補助金収入		392	338	54	15.98
特定健康審査等事業収入		72	66	6	9.09
病院診療所収入		529	528	1	0.19
前期高齢者交付金		1	9	▲8	▲88.89
財政調整事業交付金		1,041	914	127	13.89
介護勘定受入		9	16	▲7	▲43.75
雑 収 入	利子収入	46	62	▲16	▲25.81
	直営保養所利用料収入	63	60	3	5.00
	その他の施設利用料収入	197	201	▲4	▲1.99
	不用財産等売却代	36	76	▲40	▲52.63
	高額医療費貸付金回収金等	1	1	0	-
	補助金等追加収入	10	22	▲12	▲54.55
	その他の	117	124	▲7	▲5.65
小計		470	547	▲77	▲14.08
その他の		1	0	1	-
収入合計		85,141	83,388	1,753	2.10
経常収入合計		79,623	77,856	1,767	2.27

経常収支差引額	2,373	1,279	1,094	
総収支差引額	6,609 (3,705)	5,495 (2,435)	1,114 (1,270)	20.27

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。  
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 28年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			28年度決算見込	27年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)	
事務費	事務所費		1,125	1,107	18	1.63	
	組合費		5	5	0	-	
	小計			1,130	1,113	17	1.53
保険給付費	法給付定費	被保険者分	19,905	19,227	678	3.53	
		被扶養者分	16,027	16,110	▲83	▲0.52	
		高齢者	1,193	1,301	▲108	▲8.30	
		高額療養費	1,267	1,263	4	0.32	
	計			38,393	37,902	491	1.30
	付給付加費	被保険者分	559	549	10	1.82	
		被扶養者分	252	260	▲8	▲3.08	
		合算高額療養費付加金	42	41	1	2.44	
	計			853	850	3	0.35
	小計			39,246	38,752	494	1.27
拠出金	前期高齢者納付金		14,990	14,615	375	2.57	
	後期高齢者支援金		16,796	16,496	300	1.82	
	病床転換支援金		0	0	0	-	
	日雇拠出金		0	0	0	-	
	退職者給付拠出金		1,032	1,631	▲599	▲36.73	
	老人保健拠出金		0	0	0	-	
小計			32,818	32,742	76	0.23	
保健事業費	特定健康診査事業費		450	439	11	2.51	
	特定保健指導事業費		87	80	7	8.75	
	保健指導宣伝費		140	137	3	2.19	
	疾病予防費		2,163	2,081	82	3.94	
	体育奨励費		56	59	▲3	▲5.08	
	在宅療養支援事業費		2	3	▲1	▲33.33	
	直営保養所費		188	195	▲7	▲3.59	
	高額医療費貸付金等		1	1	0	-	
その他		188	189	▲1	▲0.53		
小計			3,276	3,184	92	2.89	
組合債費	組合債費		6	8	▲2	▲25.00	
	繕費		88	137	▲49	▲35.77	
	病院診療所費		621	631	▲10	▲1.58	
	財政調整事業拠出金		1,146	1,125	21	1.87	
	積立金		80	58	22	37.93	
	介護勘定繰入金		10	10	0	-	
	その他の支出		109	132	▲23	▲17.42	
	支出合計			78,532	77,893	639	0.82
経常支出合計			77,250	76,576	674	0.88	

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。  
 その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出  
 ・その他の合計である。



## 過去5年間の適用状況の推移

	平成 24年度		平成 25年度		平成 26年度		平成 27年度		平成28年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
組 合 数	1,431	▲12	1,419	▲12	1,409	▲10	1,405	▲4	1,399	▲6
被 保 険 者 数 (人)	15,643,738	0.13	15,647,911	0.03	15,737,741	0.57	15,831,639	0.60	16,178,290	2.19
平均標準報酬月額(円)	363,644	0.32	365,857	0.61	368,309	0.67	370,172	0.51	370,897	0.20
平均標準賞与額 (円)	1,042,896	▲1.59	1,062,471	1.88	1,109,474	4.42	1,125,071	1.41	1,118,169	▲0.61
被保険者の平均年齢 (歳)	41.51	0.18	41.68	0.17	41.84	0.16	41.99	0.15	42.14	0.15
被 扶 養 者 数 (人)	13,816,211	▲0.98	13,676,643	▲1.01	13,486,537	▲1.39	13,325,534	▲1.19	13,186,171	▲1.05
扶 養 率	0.89	▲0.01	0.88	▲0.01	0.86	▲0.02	0.84	▲0.02	0.81	▲0.03
平均保険料率 (%)	8.343	0.36	8.674	0.33	8.882	0.21	9.035	0.15	9.110	0.07
事 業 主	4.558	0.18	4.731	0.17	4.837	0.11	4.916	0.08	4.956	0.04
被保険者	3.785	0.18	3.943	0.16	4.045	0.10	4.119	0.07	4.154	0.04

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注3) 平均標準報酬月額は平成25年度以降、保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は、平成24年度以前は総標準賞与額を平均被保険者数（任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値、  
25年度以降は総標準賞与額を平均被保険者数（保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

## 過去5年間の財政指標値の推移

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	8.006	0.37	8.187	0.18	8.119	▲0.07	8.152	0.03	8.053	▲0.10
2. 実質保険料率(%)	8.544	0.37	8.722	0.18	8.660	▲0.06	8.696	0.04	8.602	▲0.09
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.887	0.38	9.013	0.13	8.930	▲0.08	8.928	▲0.00	8.807	▲0.12
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	167	-	170	3	150	▲20	134	▲16	101	▲33
全組合に対する割合(%)	11.67	-	11.98	0.31	10.65	▲1.33	9.54	▲1.11	7.22	▲2.32
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	78	-	198	120	260	62	291	31	304	13
全組合に対する割合(%)	5.45	-	13.95	8.50	18.45	4.50	20.71	2.26	21.73	1.02
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	45.55	1.47	45.33	▲0.22	43.82	▲1.51	42.70	▲1.12	41.82	▲0.88
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.92	0.31	21.83	▲0.09	21.35	▲0.48	21.51	0.16	21.40	▲0.11
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	0.00	▲0.01	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	18.88	0.80	18.85	▲0.03	18.59	▲0.26	19.06	0.47	19.10	0.04
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	4.75	0.37	4.65	▲0.10	3.88	▲0.77	2.13	▲1.75	1.32	▲0.81
・ " 拠出金+法定給付費の割合(%)	97.67	▲0.58	95.28	▲2.39	92.89	▲2.39	92.12	▲0.77	90.75	▲1.37

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には、一部負担減免額(23年度)、東電福島第一原発減免額(24年度以降)を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 決算見込
法定給付費 ①	52.71	53.08	56.04	56.11	54.17	52.12	49.96	49.06	49.42	48.92
拠出金 ②	38.38	44.35	45.56	43.02	44.08	45.55	45.33	43.82	42.70	41.82
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	19.47	20.57	22.18	21.39	21.62	21.93	21.83	21.35	21.51	21.40
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	18.91	23.76	23.37	21.63	22.46	23.62	23.50	22.47	21.19	20.42
合 計 (①+②)	91.09	97.43	101.61	99.13	98.25	97.67	95.28	92.89	92.12	90.75

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

## 過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 決算概要	平成27年度 決算概要	平成28年度 決算見込
法定給付費 ①	57.86	54.48	55.16	56.60	55.13	53.36	52.43	52.82	53.65	53.91
拠出金 ②	42.14	45.52	44.84	43.40	44.87	46.64	47.57	47.18	46.35	46.09
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

## 過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 決算見込
法定給付費 ①	3.630	3.700	3.983	4.144	4.207	4.269	4.290	4.286	4.371	4.340
拠出金 ②	2.644	3.092	3.238	3.178	3.424	3.731	3.892	3.828	3.777	3.710
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.341	1.434	1.576	1.580	1.680	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899
後期高齢者支援金	-	1.261	1.510	1.566	1.679	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899
老人保健拠出金	1.341	0.174	0.067	0.015	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.303	1.657	1.661	1.598	1.745	1.935	2.018	1.963	1.874	1.811
前期高齢者納付金	-	1.114	1.322	1.346	1.404	1.546	1.619	1.624	1.686	1.695
退職者給付拠出金	1.303	0.544	0.340	0.252	0.341	0.389	0.399	0.340	0.189	0.117
合 計 (①+②)	6.273	6.792	7.220	7.321	7.631	8.000	8.181	8.114	8.148	8.049

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は、19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

## 平成28年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	9	0.6
15～20%未満	363	25.9
20～25%未満	919	65.7
25～30%未満	92	6.6
30～35%未満	15	1.1
35～40%未満	1	0.1
40%以上	0	0.0
計	1,399	100.0
平均		21.40

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	354	25.3
15～20%未満	317	22.7
20～25%未満	360	25.7
25～30%未満	194	13.9
30～35%未満	108	7.7
35～40%未満	32	2.3
40%以上	34	2.4
計	1,399	100.0
平均		20.42

拠出金合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	102	7.3
30～40%未満	485	34.7
40～50%未満	594	42.5
50～60%未満	170	12.2
60～70%未満	41	2.9
70～80%未満	6	0.4
80%以上	1	0.1
計	1,399	100.0
平均		41.82

(注1) 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 拠出金合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

平成28年度決算見込 保険料率別組合数

(平成29年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.0%～5.5%未満	7	－	7	0.5
5.5%～6.0%未満	3	－	3	0.2
6.0%～6.5%未満	15	－	15	1.1
6.5%～7.0%未満	15	－	15	1.1
7.0%～7.5%未満	50	1	51	3.6
7.5%～8.0%未満	84	2	86	6.1
8.0%～8.5%未満	148	9	157	11.2
8.5%～9.0%未満	163	21	184	13.2
9.0%～9.5%未満	237	36	273	19.5
9.5%～10.0%未満	216	88	304	21.7
10.0%	93	46	139	9.9
10.0%超～10.5%未満	46	30	76	5.4
10.5%～11.0%未満	41	21	62	4.4
11.0%～11.5%未満	15	4	19	1.4
11.5%～12.0%未満	4	－	4	0.3
12.0%以上	4	－	4	0.3
計	1,141	258	1,399	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 9.11%である。

(注2) 保険料率10% (協会けんぽ料率) 以上の料率を設定している組合は、 304組合 (単一 203組合、総合 101組合) で全組合の21.73%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

# 平成28年度 介護保険決算見込状況

## 1. 適用状況

		28年度決算見込	27年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,710,205	11,490,251	219,954	1.91
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,497,080	8,230,750	266,330	3.24
特定被保険者制度導入組合数		572	574	▲2	▲0.35
特定被保険者数(人)		106,856	109,537	▲2,681	▲2.45
平均標準報酬月額(円)		424,286	424,482	▲196	▲0.05
平均標準賞与額(円)		1,342,380	1,357,802	▲15,422	▲1.14
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.718	0.713	0.005	0.70
	被保険者	0.703	0.698	0.005	0.72
	計	1.420	1.411	0.009	0.64

## 2. 収支状況

(単位：億円)

		28年度決算見込	27年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	7,575	7,350	225	3.06
	繰越金	214	171	43	25.15
	繰入金	139	108	31	28.70
	一般勘定受入	10	10	0	0
	その他の収入	1	1	0	0
	収入合計	7,940	7,641	299	3.91
支出	介護納付金	7,357	6,993	364	5.21
	介護保険料還付金	1	1	0	0
	積立金	33	33	0	0
	一般勘定繰入	9	16	▲7	▲43.75
	その他の支出	0	0	0	0
	支出合計	7,400	7,042	358	5.08
収支差引額		540	598	▲58	▲9.70

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

## 3. 決算残金処分予定額

(単位：億円)

		28年度決算見込
準備金		306
繰越金		234
計		540

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成28年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成29年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	1	0.1
0.6%～0.8%未満	18	1.3
0.8%～1.0%未満	62	4.4
1.0%～1.2%未満	133	9.5
1.2%～1.4%未満	370	26.4
1.4%～1.6%未満	450	32.2
1.6%～1.8%未満	225	16.1
1.8%～2.0%未満	84	6.0
2.0%～2.2%未満	37	2.6
2.2%以上	19	1.4
計	1,399	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.42%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成28年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成29年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	12	0.9
7.0%～7.5%未満	11	0.8
7.5%～8.0%未満	23	1.6
8.0%～8.5%未満	31	2.2
8.5%～9.0%未満	77	5.5
9.0%～9.5%未満	97	6.9
9.5%～10.0%未満	140	10.0
10.0%～10.5%未満	230	16.4
10.5%～11.0%未満	216	15.4
11.0%～11.5%未満	252	18.0
11.5%～12.0%未満	184	13.2
12.0%以上	126	9.0
計	1,399	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.53%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。



## 平成28年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

損益計算書及び貸借対照表(別紙)は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

### ポイント

1. 平成28年度は、経常損益で2,195億円の黒字となり、これに特別損益を加えた当期損益は3,573億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は4兆5,303億円となり、負債総額は1,033億円、差引正味財産は4兆4,270億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、(参考)のとおりである。

(別紙)

## 損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

全組合		(単位：億円)	
借方		貸方	
<b>経常損益</b>			
<b>事業損益</b>			
保険給付費	39,247	健康保険収入	78,429
納付金	32,819	保険料収入	78,402
前期高齢者納付金	14,991	国庫負担金収入等	27
後期高齢者支援金	16,796		
病床転換支援金	0	交付金	1
日雇拋出金	0	前期高齢者交付金	1
退職者給付拋出金	1,032		
老人保健拋出金	0		
保健事業費等	3,928	保健事業等収入	916
特定健康診査事業費	450	特定健康診査等事業収入	72
特定保健指導事業費	87	直営保養所利用料収入	63
直営保養所費	188	その他の施設利用料収入	197
その他保健事業費等	3,203	病院診療所収入	529
一般管理費	1,130	訪問看護事業収入	2
その他事業費用	200	介護老人保健施設収入	27
		特定健康診査・保健指導	27
		その他事業収益	38
		退職給付引当金戻入	38
		保証金引当金戻入	0
事業損益計	77,325		79,385
事業利益(▲損失)	2,060		
<b>事業外損益</b>			
支払利息	0	受取利息	46
その他事業外費用	29	その他事業外収益	119
事業外損益計	30		165
事業外利益(▲損失)	135		
経常損益計	77,354		79,549
経常利益(▲損失)	2,195		
<b>特別損益</b>			
財政調整事業拋出金	1,146	調整保険料収入	1,146
補助金等返還金支出	9	財政調整事業交付金	1,041
その他	69	国庫補助金収入	365
		寄付金	0
		補助金等追加収入	10
		その他	39
特別損益計	1,224		
特別利益(▲損失)	1,378		2,602
損益計	78,578		82,151
当期利益(▲損失)	3,573		

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	38,298	流動負債	565
預貯金・信託	38,253	未払費用・未払金等	565
未収収益・未収金	31	固定負債	468
短期貸付金	15	組合債	21
固定資産	7,005	退職給付引当金	420
土地	1,579	退職給付引当金積立不足	27
建物	1,783	保証金引当金	1
国債・社債	2,789	法定準備金	18,082
基金委託金	407	別途積立金	21,619
出資金	68	その他	3,555
住宅貸付金	3	次期繰越利益	1,014
その他	375	当期利益(▲損失)	3,573
借方計	45,303	貸方計	45,303

(注1) 上記数値は、平成28年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

## I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

## \*1 経常収支差(2,373億円)と経常損益(2,195億円)の差(▲178億円)が生じる要因

経常収支差(2,373億円)と経常損益(2,195億円)の差(▲178億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲552億円)や経常支出(8億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲124億円)や経常収入には計上されていない収益(491億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	1 億円	高額医療費貸付金等・出資金	1 億円
前年保険料(当年度収納分)	552 億円	組合償費(元金償還部分)	6 億円
		積立金(退職積立金・保証金積立金を除く)	1 億円
<b>経常収支差からマイナス</b>	<b>552 億円</b>	<b>経常収支差にプラス</b>	<b>8 億円</b>

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの		経常収益に計上したもの	
減価償却費	122 億円	前納保険料(前年度収納分)	491 億円
不納欠損額	3 億円		
<b>経常収支差からマイナス</b>	<b>124 億円</b>	<b>経常収支差にプラス</b>	<b>491 億円</b>

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

## \*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(3,705億円)と当期損益(3,573億円)の差(▲132億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記\*1における差(▲178億円)に加え、基本的には\*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲62億円)や支出(130億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲72億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(49億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	10 億円	前年度以前支出未済額	1 億円
組合償	0 億円	積立金(経常外)	31 億円
不用財産等売払代	36 億円	営繕費	88 億円
介護勘定受入	9 億円	介護勘定繰入	10 億円
調整保険料前納分	7 億円	財政運営安定資金	0 億円
<b>ネットの収支差からマイナス</b>	<b>62 億円</b>	<b>ネットの収支差にプラス</b>	<b>130 億円</b>

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	3 億円	当年度収入未済額	10 億円
固定資産売却/廃却損	68 億円	固定資産売却益	29 億円
固定資産等評価損	0 億円	国債・社債等債券売却益	10 億円
国債・社債等債券売却損	0 億円		
国債・社債等債券評価損	1 億円		
預貯金・信託評価損	0 億円		
<b>ネットの収支差からマイナス</b>	<b>72 億円</b>	<b>ネットの収支差にプラス</b>	<b>49 億円</b>

(注)端数処理のため、計数が整合しないことがある。

## II. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

### 《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、保証金引当金繰入、減価償却費、連合会費

事業外損益・その他事業外費用＝雑支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋支出中のその他＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)＋収入中のその他

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

### 《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金－前受保険料－介護勘定借入  
－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝1,574億円＋31億円＋15億円－6億円－552億円－0億円－21億円－27億円＝1014億円

(注)端数整理のため、計数が整合しないことがある。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。